

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期第1四半期 連結累計期間	第32期第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,379	5,710	22,361
経常利益金額 (百万円)	222	375	1,082
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	120	315	772
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	105	317	773
純資産額 (百万円)	14,027	14,688	14,694
総資産額 (百万円)	22,075	23,586	23,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.14	29.20	71.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	62.3	62.0

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
Occlutech Holding AG	スイス	構造的心疾患治療機器	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から10年間 (以後2年毎の自動更新)	-

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおきましては、EP（電気生理用）カテーテルや人工血管といった自社グループ製品に加え、バルーンカテーテルを中心にインターベンション分野の商品も好調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億1千万円（前年同期比6.1%増）となりました。品目別の販売状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減率
リズムデバイス	2,625	2,629	0.1%
EP/アブレーション	1,090	1,235	13.3%
外科関連	600	598	0.3%
インターベンション	726	885	21.9%
その他	336	361	7.3%
合計	5,379	5,710	6.1%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

- リズムデバイス 心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）
- EP/アブレーション EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
- 外科関連 人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
- インターベンション バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、
動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
- その他 血液浄化関連商品

リズムデバイス

主力商品である心臓ペースメーカーにおきましては、当初見込みを上回って推移したことから、概ね前年同期の売上水準を維持いたしました。その一方で、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、昨年2月に発売した新商品「PARADYM（パラダイム）CRT-D」の売上が寄与いたしましたものの、市場への導入の進捗が当初見込みに比べて遅れております。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は26億2千9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療時の検査に用いられる「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」を中心に全般的に伸長した結果、売上高は前年同期比27.2%の増加となりました。その一方で、アブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の影響から売上高は前年同期比5.7%の減少となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は12億3千5百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

外科関連

人工血管におきましては、子会社製品である「J Graft（ジェイ・グラフト）」が医療機関において高い評価を得ていることに加え、本年2月に新工場が稼働を開始し、市場ニーズに十分対応できる製品供給能力が確保されたことから、売上高は前年同期比31.1%の増加となりました。

人工心臓弁におきましては、当社の取り扱う機械弁から生体弁へと治療方法のトレンドが変化していることから販売数量が減少し、売上高は前年同期比15.1%の減少となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は5億9千8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが、その優れた商品性能から、一昨年の発売以来引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期比47.5%の増加となりました。

また自社製品であるガイドワイヤーにおきましては、操作性に優れた「ATHLETE Wizard（アスリート・ウィザード）」が好調であったほか、昨年10月から販売を開始いたしましたステントの売上も寄与いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は、8億8千5百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

その他

連結子会社において販売している血液浄化装置等の販売数量が増加し、その他の売上高は、3億6千1百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（損益について）

営業利益

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年4月の保険償還価格の引き下げ前に仕入れた原価の高い商品在庫の払い出しが一巡していることに加え、ペースメーカーリードにおいて、収益性の高い自社ブランド商品へのシフトも進んでいることから、売上総利益率は前年同期に比べ4.4ポイント改善いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億7千1百万円（前年同期比127.5%増）となりました。

経常利益

受取利息および受取配当金等を営業外収益として、1千7百万円計上した一方、支払利息等を営業外費用として1千3百万円計上した結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は3億7千5百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

四半期純利益

AGA Medical社商品の独占販売契約終了に伴い、特別利益に薬事承認権譲渡益を2億4千4百万円計上した結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は3億1千5百万円（前年同期比162.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ7億7千3百万円減少し、164億3千6百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億5百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ6億4千9百万円増加し、71億4千9百万円となりました。これは主として投資有価証券が4億3千2百万円、長期貸付金が2億3千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から1億2千3百万円減少し、235億8千6百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ8千7百万円減少し、59億8千4百万円となりました。これは主として未払法人税等が2億8千8百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が3億1千6百万円減少した一方で、仕入債務が2億5千2百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し、29億1千2百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から1億1千7百万円減少し、88億9千7百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、146億8千8百万円となりました。これは主として剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、及び、四半期純利益を3億1千5百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億1千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	393,413	493,204
外科関連	78,484	112,441
インターベンション	56,188	53,608
その他	139,252	163,875
合計	667,338	823,129

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	2,625,161	2,629,037
EP/アブレーション	1,090,512	1,235,345
外科関連	600,497	598,620
インターベンション	726,949	885,905
その他	336,450	361,123
合計	5,379,571	5,710,032

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		11,302,497		2,115,241		2,133,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,500	107,995	
単元未満株式	普通株式 2,597		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,995	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式38株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,400		500,400	4.42
計		500,400		500,400	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式38株を自己名義で所有しております。
2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、500,473株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,526	1,764,306
受取手形及び売掛金	6,557,235	6,709,733
有価証券	405,049	405,135
たな卸資産	6,702,323	6,813,038
繰延税金資産	391,660	222,508
その他	488,108	526,306
貸倒引当金	3,942	4,151
流動資産合計	17,209,961	16,436,876
固定資産		
有形固定資産	2,942,655	2,950,129
無形固定資産		
のれん	10,432	8,591
その他	39,016	36,916
無形固定資産合計	49,449	45,508
投資その他の資産		
その他	3,513,293	4,159,719
貸倒引当金	5,252	5,702
投資その他の資産合計	3,508,040	4,154,017
固定資産合計	6,500,145	7,149,654
資産合計	23,710,107	23,586,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,529	1,794,948
短期借入金	2,170,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	189,500	224,500
未払金	635,093	749,305
未払法人税等	437,277	148,893
賞与引当金	22,426	344,028
役員賞与引当金	31,520	-
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	1,007,221	515,963
流動負債合計	6,072,917	5,984,989
固定負債		
長期借入金	499,000	441,000
長期未払金	722,127	722,127
退職給付引当金	1,253,452	1,280,378
役員退職慰労引当金	269,421	274,082
負ののれん	8,440	7,737
その他	189,860	187,600
固定負債合計	2,942,302	2,912,926
負債合計	9,015,220	8,897,915

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,600,484	10,591,834
自己株式	351,472	351,492
株主資本合計	14,692,381	14,683,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	4,903
その他の包括利益累計額合計	2,506	4,903
純資産合計	14,694,887	14,688,615
負債純資産合計	23,710,107	23,586,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,379,571	5,710,032
売上原価	2,853,950	2,781,240
売上総利益	2,525,620	2,928,792
販売費及び一般管理費	2,362,521	2,557,764
営業利益	163,098	371,028
営業外収益		
受取利息	618	1,416
受取配当金	1,170	1,574
為替差益	8,771	-
負ののれん償却額	703	703
スクラップ売却益	25,059	-
その他	27,414	13,964
営業外収益合計	63,736	17,659
営業外費用		
支払利息	3,786	5,371
為替差損	-	831
デリバティブ評価損	-	7,140
その他	618	87
営業外費用合計	4,404	13,430
経常利益	222,430	375,256
特別利益		
固定資産売却益	188	273
役員退職慰労引当金戻入額	112,927	-
薬事承認権譲渡益	-	244,590
特別利益合計	113,115	244,863
特別損失		
固定資産除却損	416	113
投資有価証券評価損	-	7,143
匿名組合投資損失	2,325	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	-
その他	-	450
特別損失合計	33,988	7,706
税金等調整前四半期純利益	301,558	612,414
法人税、住民税及び事業税	19,912	141,616
法人税等調整額	161,319	155,385
法人税等合計	181,232	297,001
少数株主損益調整前四半期純利益	120,326	315,412
四半期純利益	120,326	315,412

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,326	315,412
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,337	2,397
その他の包括利益合計	14,337	2,397
四半期包括利益	105,988	317,809
親会社株主に係る四半期包括利益	105,988	317,809

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	55,428千円	減価償却費	88,134千円
のれんの償却額	1,840千円	のれんの償却額	1,840千円
負ののれんの償却額	703千円	負ののれんの償却額	703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.14	29.20
四半期純利益金額(千円)	120,326	315,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,326	315,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。